



ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド

(毎月決算型)/(資産成長型)

愛称：ラッキー・カントリー/ラッキー・カントリー (資産成長型)

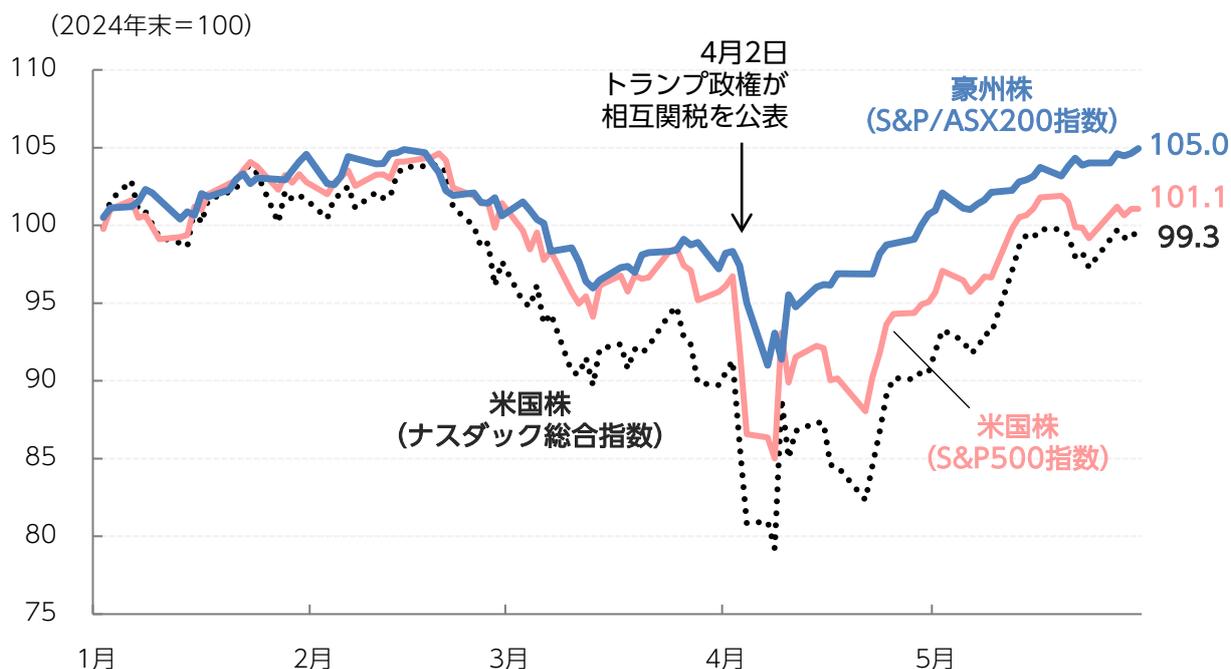
トランプ関税ショックで見直したい豪州株の投資魅力

- トランプ米政権の関税政策をうけて世界の金融市場が激しく動揺する中、米国以外の安定した投資先を求める投資家の間で豪州株への関心が高まりつつあります。
- 当レポートでは、不透明な市場環境の中で今再注目されている豪州株の投資魅力についてご説明いたします。

豪州株のパフォーマンスを支える「豪州経済の3つの耐性」

2025年初来の豪州株のトータルリターンは、トランプ関税ショックによる米国株の変動の高まりと比較して、安定した回復基調を維持しています (図1)。

図1：豪州・米国株の2025年初来のトータルリターン



(出所)ブルームバーグ (期間)2025年1月2日~5月30日

このような豪州株のパフォーマンスの安定を支えている要因として、以下に挙げられる「**不安定な外部環境に対する豪州経済の3つの耐性**」が考えられます。

- 【耐性①】 **内需主導の豪州経済の安定性の高さ**
- 【耐性②】 **豪州政府・中銀の政策発動余力の高さ**
- 【耐性③】 **豪州のトランプ関税リスクの低さ**

【耐性①】 内需主導の豪州経済の安定性の高さ

第一に、内需主導の豪州経済の安定性の高さです。

足元では世界的な貿易戦争への懸念から、米国や欧州での景気後退リスクへの警戒感が根強く残っています。米国の今後12カ月の景気後退確率の市場予想は40%と比較的高水準にあり、今後の通商交渉が難航する場合には、消費や投資の手控えにより景気後退リスクが再燃する可能性も残されているとみられます。

一方、豪州の景気後退確率の市場予想は、足元の世界経済の不透明な環境においても18%と相対的に低く、豪州経済が継続的なマイナス成長に転じる可能性は限定的との見方が市場の大勢となっています(図2)。

IMFは相対的に底堅い豪州景気の回復を予想

2025年4月に公表された国際通貨基金(IMF)の最新予測では、豪州の相対的に底堅い経済見通しが示されました。豪州の2025年の実質GDPは+1.6%と緩やかな伸びに留まるものの、2026年以降は米国を上回る2%台の安定した成長への回復が予想されています(図3)。

2025年から2026年に向けては、関税による貿易取引の分断が世界経済の成長を抑制するリスクがなお残されており、豪州のように内需主導の自律的な経済成長が可能な国に投資家の注目が向かいやすいと考えられます。

図2：主要国の景気後退確率(今後12ヵ月先)

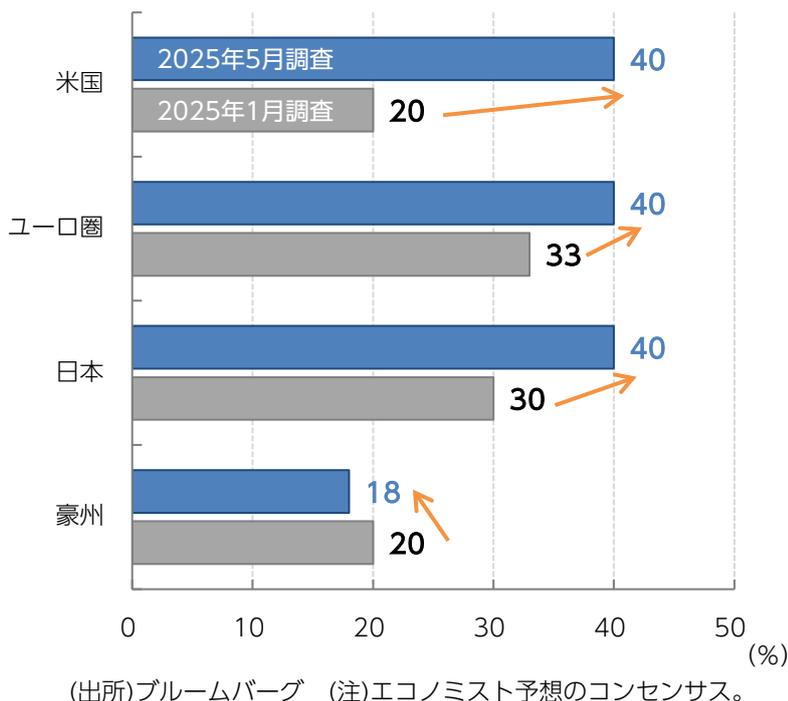
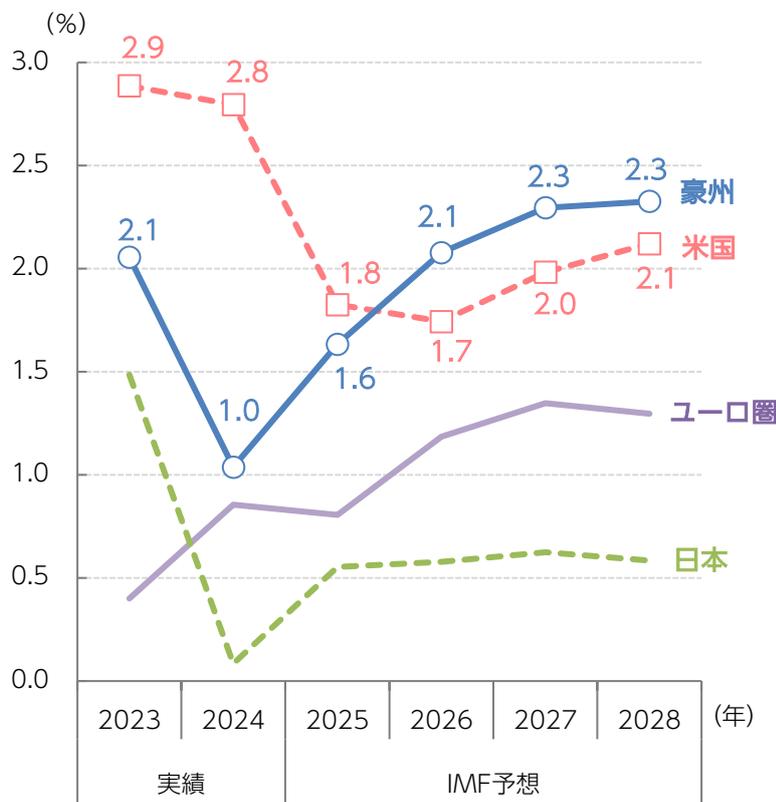


図3：IMFによる主要国の実質GDP成長率の見通し



【耐性②】 豪州政府・中銀の政策発動余力の高さ

第二に、**豪州政府・中銀の政策発動余力の高さが豪州の内需の回復を後押しする要因**になりそうです。

まず、金融政策の面では、豪州準備銀行(RBA)は5月20日の理事会において今年2回目の利下げを決定しました(政策金利は3.85%へ0.25%ポイント引き下げ)。

RBAはハト派的な利下げを判断した要因として、**国際情勢の悪化に伴う景気圧迫とインフレ上振れリスクの低下**を挙げました。豪州の基調インフレ率は2025年1Qに前年比+2.9%へ低下しており、RBAでは2026年に向けてインフレ目標圏内の推移を予想しています(図4)。

RBAは景気に配慮した利下げの可能性を示唆

足元の市場では、**2025年末までに2回程度の緩やかな利下げを予想する見方が大勢**となっています。

もっとも、RBAは「国際情勢の悪化が豪州の経済活動やインフレに重大な影響を及ぼす場合には、十分な金融政策の対応余地を残している」と述べ、**景気下振れリスクに対応したより積極的な金融緩和を行う用意があることも示唆**しています。

豪州政府の拡張的な財政政策が景気を下支えへ

一方、**財政政策の面では、5月3日の総選挙で大勝したアルバニージー(労働党)政権は所得税減税などの生活費支援策の実施を表明**しています。

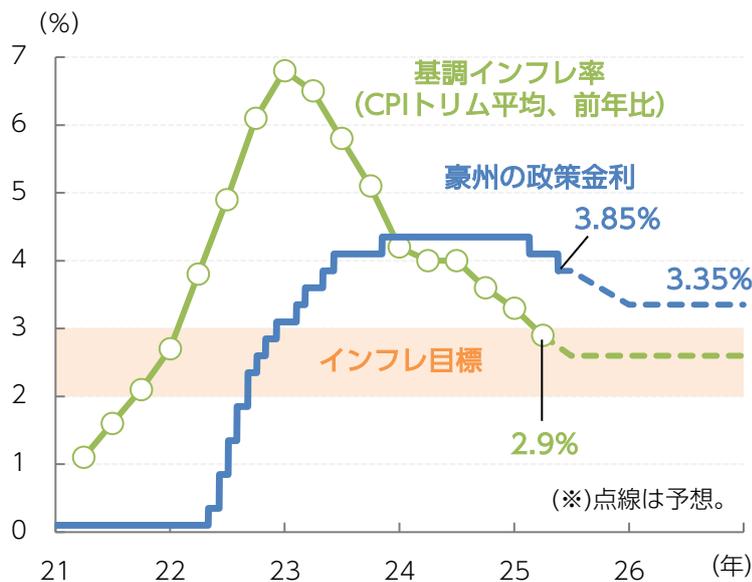
総選挙を受けて、与党・労働党は議会で安定した政権基盤を築きつつあり(下院では過半数議席を獲得、上院でも議席数を拡大)、緩やかに拡張的な財政政策が今後の豪州景気を下支えすることが期待されます。

豪州政府の財政健全性と景気支援策の余力

また、足元の金融市場では、格付け会社ムーディーズによる米国債格下げなどをきっかけに、トランプ政権下での財政赤字拡大への懸念が台頭しつつあります。

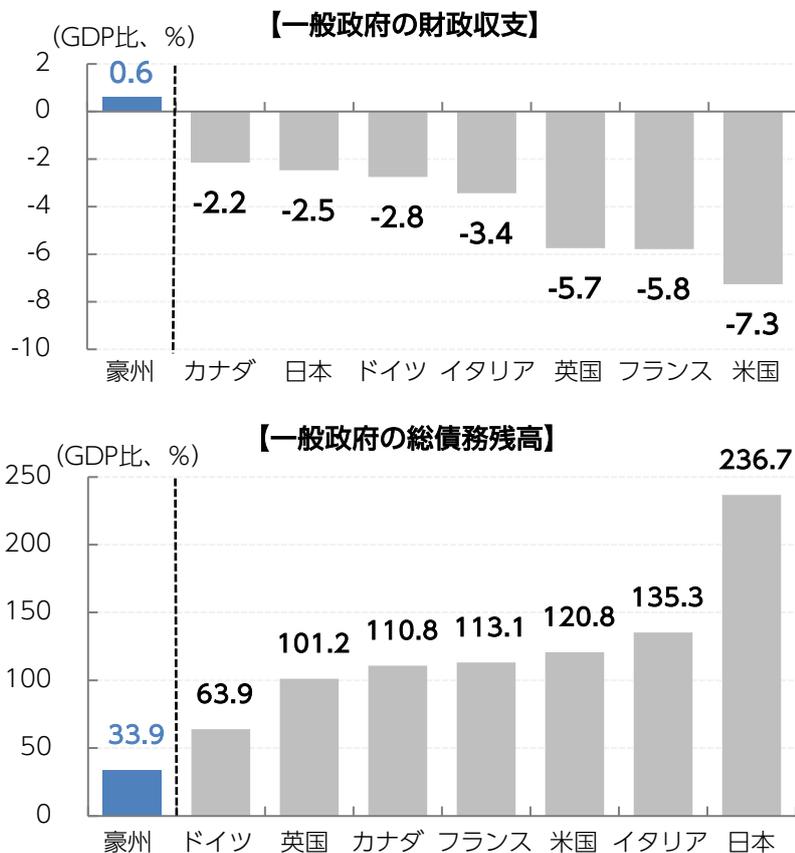
一方、豪州では2023年度の財政収支は2年連続の黒字が維持されたほか、政府の総債務残高もGDP比33.9%と主要国の中でも特に低い水準にあることで、**豪州政府は一定の財政健全性を保ちながら景気支援策を打ち出す余力を残している**と言えます(図5)。

図4：豪州の政策金利と基調インフレ率の推移



(出所)ブルームバーグ、豪州準備銀行(RBA)
 (期間)政策金利：2021年1月1日～2025年5月21日
 基調インフレ率：2021年1Q～2025年1Q
 (注)政策金利の予想は2025年5月22日時点の市場コンセンサス。
 基調インフレ率の予想は2025年5月時点のRBA予想。

図5：主要先進国の財政状況の比較



(出所)豪州財務省、国際通貨基金(IMF)
 (注)豪州は2023年度(2023年7月～2024年6月)の実績。
 その他の国は2024年の実績。豪州は連邦政府(中央政府)ベース。

【耐性③】 豪州のトランプ関税リスクの低さ

第三に、豪州のトランプ関税リスクの低さが挙げられます。

主要国の米国向け輸出額の名目GDP比率を比較すると、豪州は0.8%と主要国の中でも対米輸出への依存度が特に低いことが分かります (図6)。

加えて、豪州は米国にとっての貿易黒字国であることや、米国が必要とするレアメタルやウランなどの重要鉱物資源という交渉カードを有していることから、今後、豪州と米国の通商関係が悪化するリスクは低いとみられます。

豪州の内需セクターは業績下方修正リスクが低い

今後の豪州株への投資にあたっては、豪州株の中でも世界経済の動向に左右されにくく、業績下方修正リスクの低い内需セクターへの注目が高まりそうです。

足元ではトランプ政策の不透明感から、欧米株式市場では2025年の利益見通しが下方修正される動きが広がっています。豪州株式市場でも、緩やかに利益見通しは下方修正されつつあるものの、豪州の内需セクターは外部環境の変化の影響を比較的受けにくいため、利益見通しは安定傾向を維持しています (図7)。

需給面でも豪州株への資金流入が改善する兆し

また、需給面でも、足元の不透明な市場環境の中、豪州株への投資資金の流入が改善する兆しがみられます。

図8は豪州株と米国株の上場投資信託(ETF)への資金フローを比較したものです。2025年に入ってから、米国株ETFへの資金流入ペースが鈍化傾向にある一方で、豪州株ETFへの資金流入はむしろ拡大基調にあります。

過去の経済危機の後の豪州株のパフォーマンス

最後に、円建てで見た豪州株の長期的なパフォーマンスを振り返ると、ITバブル崩壊、リーマン・ショック、コロナ危機といった過去の様々な経済危機の局面でも、豪州株は底堅い回復を見せてきました (図9・10)。

こうした過去の経験からも、対外的なショックに対する豪州株の高い耐性がうかがえ、足元で豪州株への投資が見直され始めている要因のひとつと言えます。

図6：主要国の米国向け輸出額(名目GDP比)

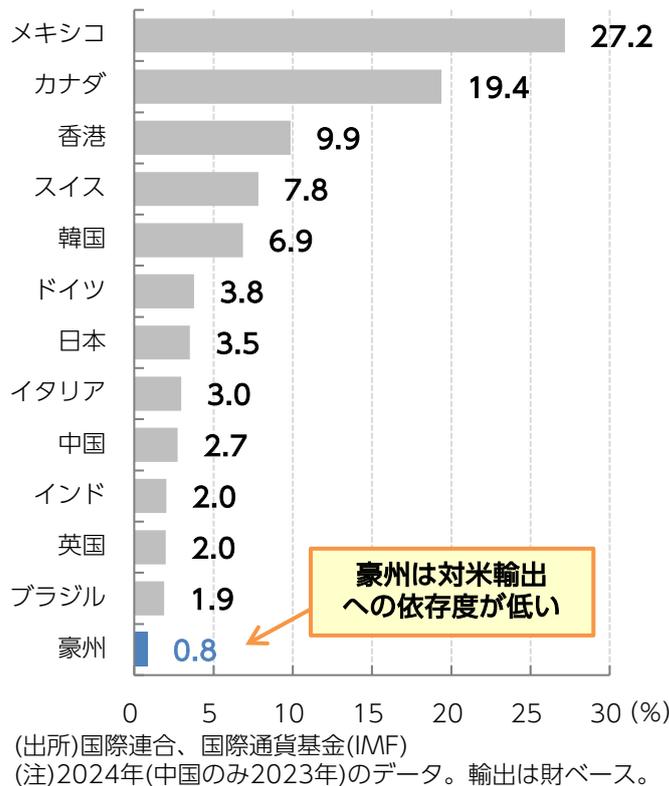
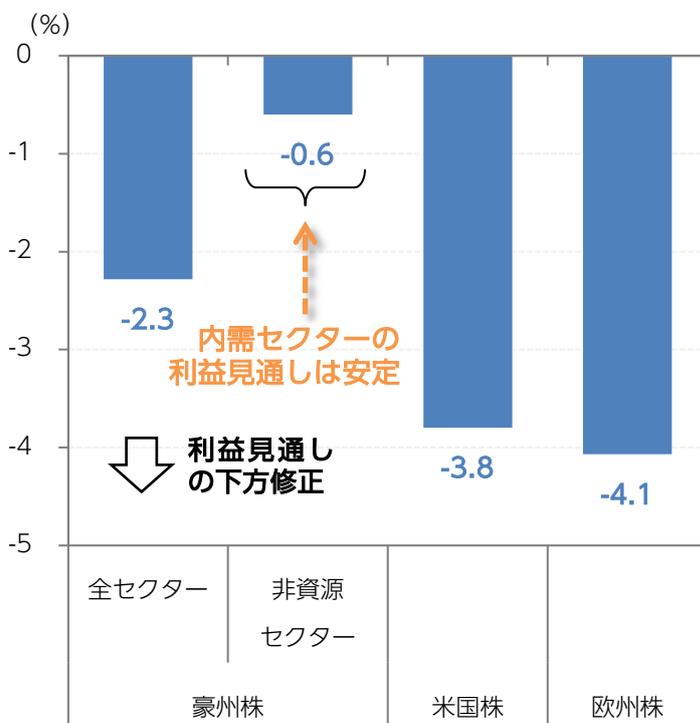
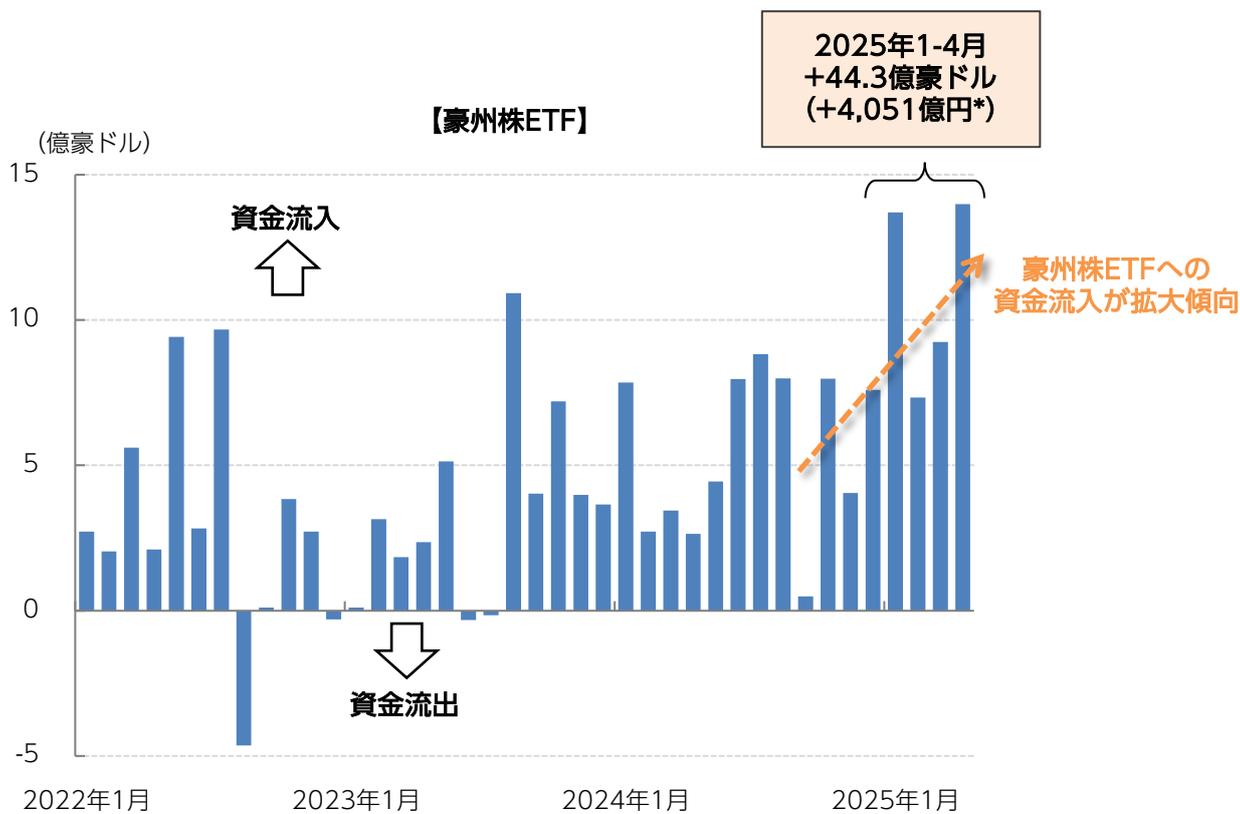


図7：主要国株の2025年の一株当たり利益予の下方修正率(6カ月前比)

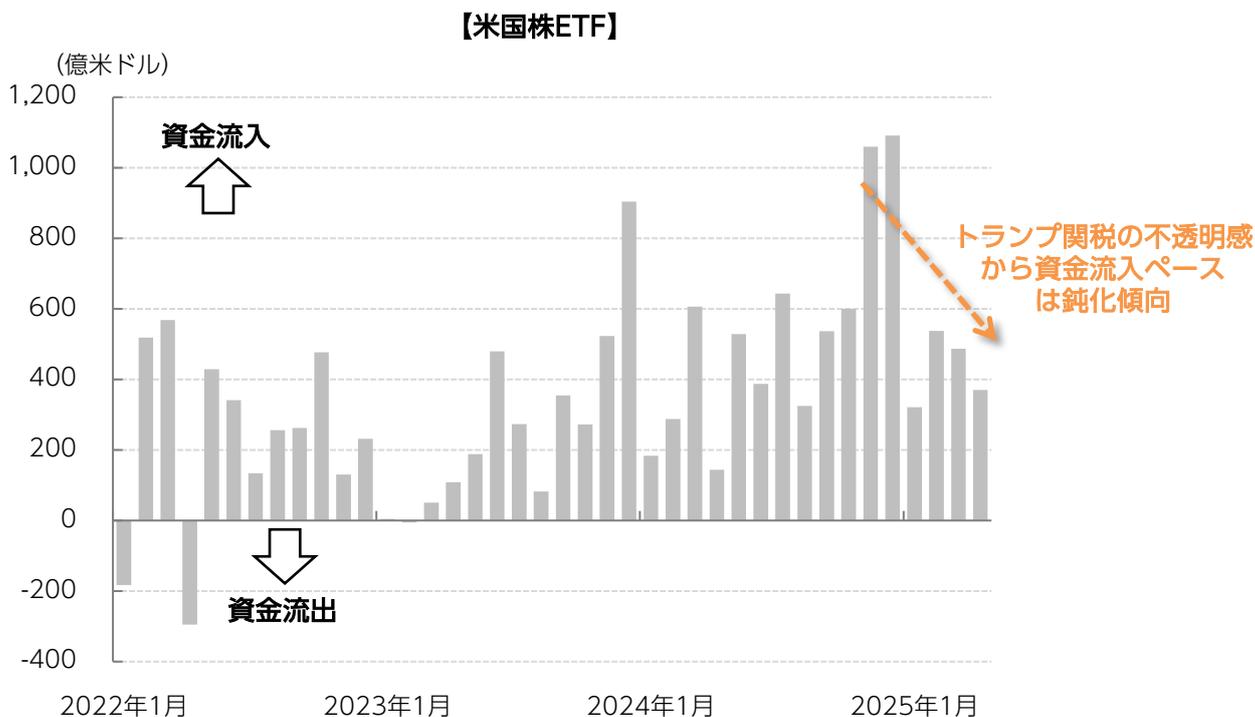


【耐性③】 豪州のトランプ関税リスクの低さ

図8：豪州株ETFと米国株ETFの月間資金フローの推移



(*)為替換算レート：1豪ドル=91.5円(2025年4月末時点)

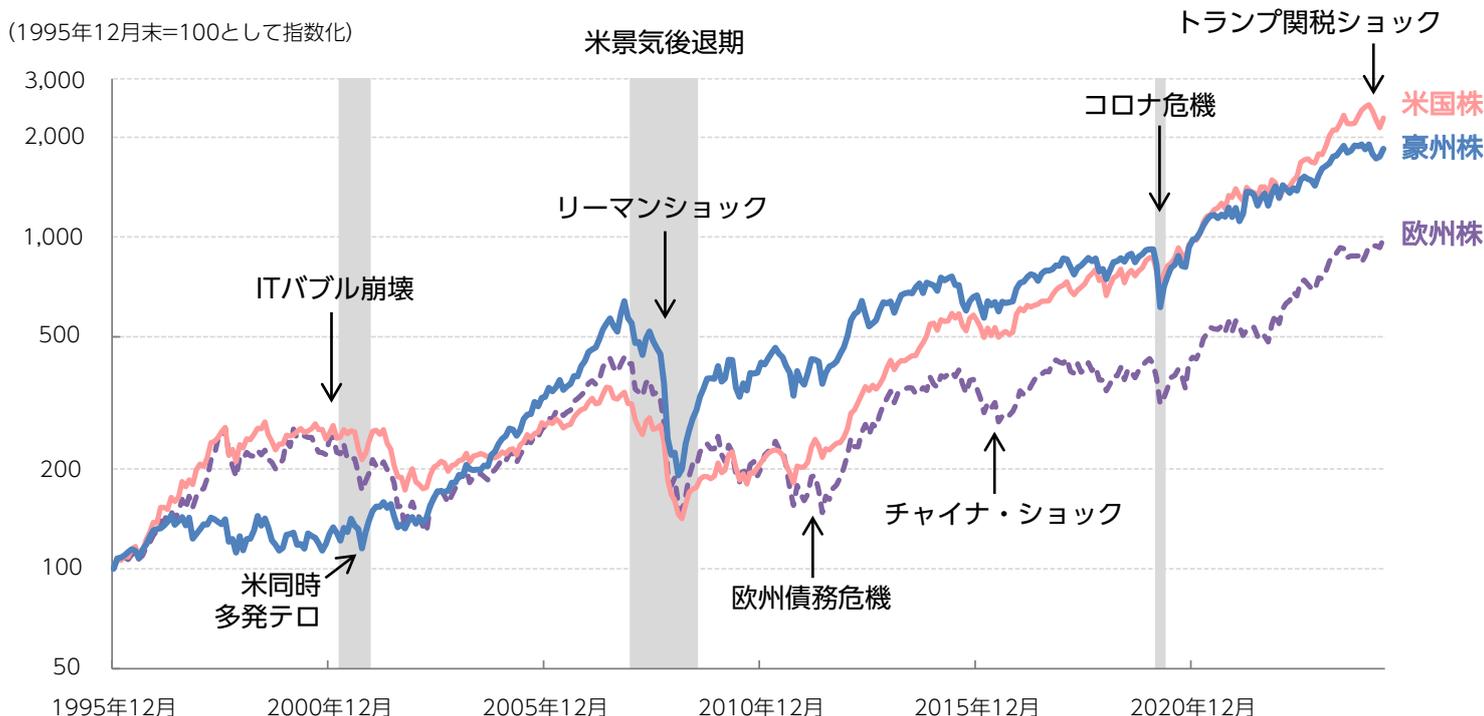


(出所)ブルームバーグ (期間)2022年1月～2025年4月

(注)ETFは上場投資信託の略。豪州株ETFおよび米国株ETFはそれぞれ国内籍のファンドの資金フローを集計。

【耐性③】 豪州のトランプ関税リスクの低さ

図9：主要国株の長期のパフォーマンス(円換算)



(出所)ブルームバーグ (期間)1995年12月末～2025年5月末

(注)米国株はS&P500指数、豪州株はASX200指数、欧州株はユーロ・ストックス50指数。指数はすべて配当込み、円建て。縦軸は対数目盛。

図10：市場の主なショック局面前後の主要国株のパフォーマンス(円換算)

【ITバブル崩壊】

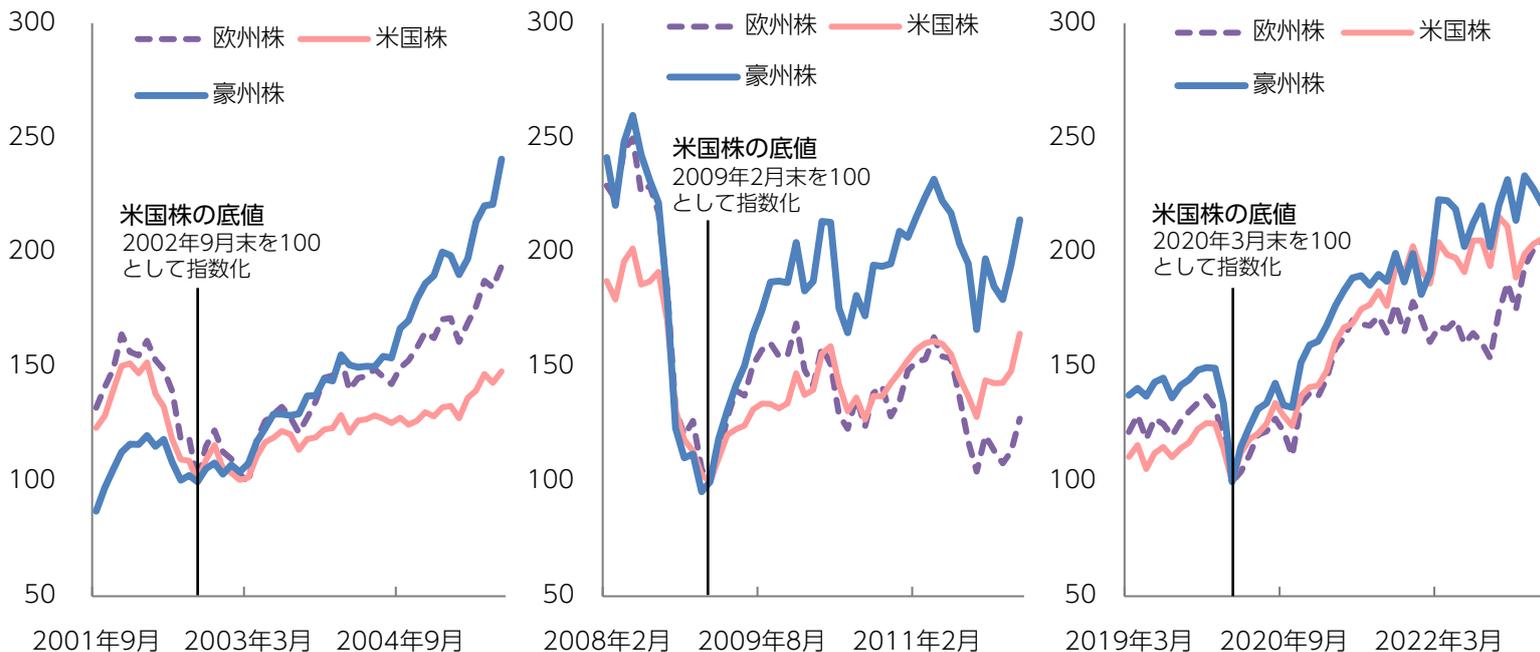
(2001年9月末～2005年9月末)

【リーマン・ショック】

(2008年2月末～2012年2月末)

【コロナ危機】

(2019年3月末～2023年3月末)



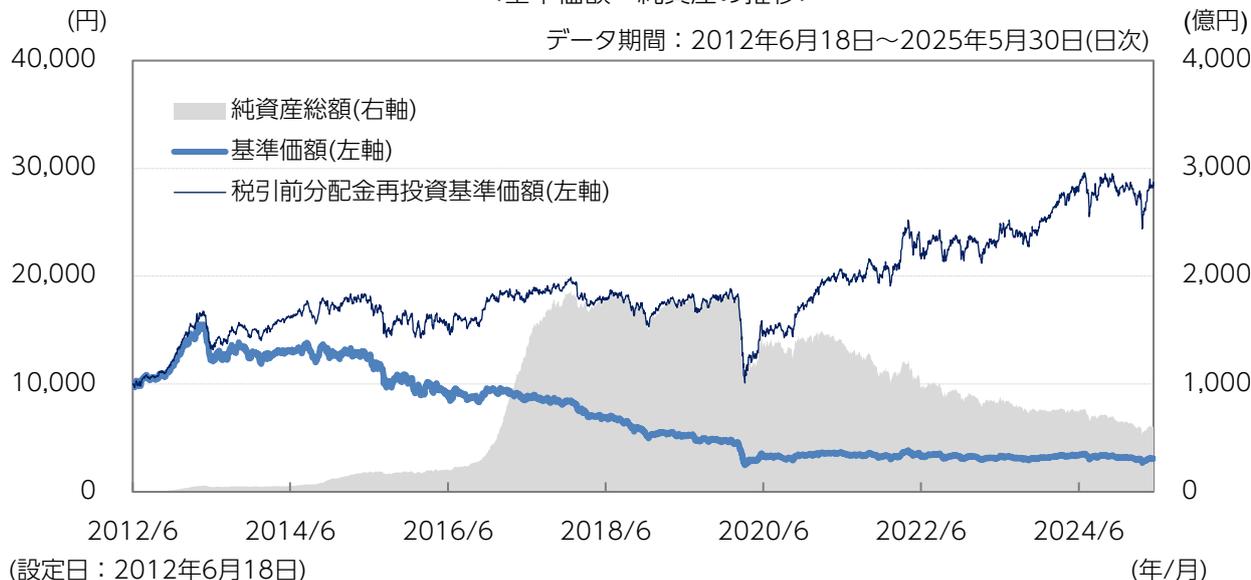
(出所)ブルームバーグ

(注)米国株はS&P500指数、豪州株はASX200指数、欧州株はユーロ・ストックス50指数。指数はすべて配当込み、円建て。

設定来の運用状況 (2025年5月30日現在)

毎月決算型

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第151期 (2024年12月)	第152期 (2025年1月)	第153期 (2025年2月)	第154期 (2025年3月)	第155期 (2025年4月)	第156期 (2025年5月)	設定来 累計額
30円	30円	30円	30円	30円	30円	15,050円

資産成長型

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第11期 (2022年11月)	第12期 (2023年5月)	第13期 (2023年11月)	第14期 (2024年5月)	第15期 (2024年11月)	第16期 (2025年5月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。「毎月決算型」は毎月28日決算です。28日が休業日の場合、翌営業日に支払われます。そのため、同月に2回分配が行われる場合があります。

ファンドの特色

- ①オーストラリア株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
 - ②オーストラリア株式等の実質的な運用はフランクリン・templton・オーストラリア・リミテッドが行います。
 - ③決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。
 - 毎月決算型：原則として、毎月28日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。
 - ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - 資産成長型：年2回(5・11月の各28日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。
 - ・ 信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。
- ※ 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
 ※ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

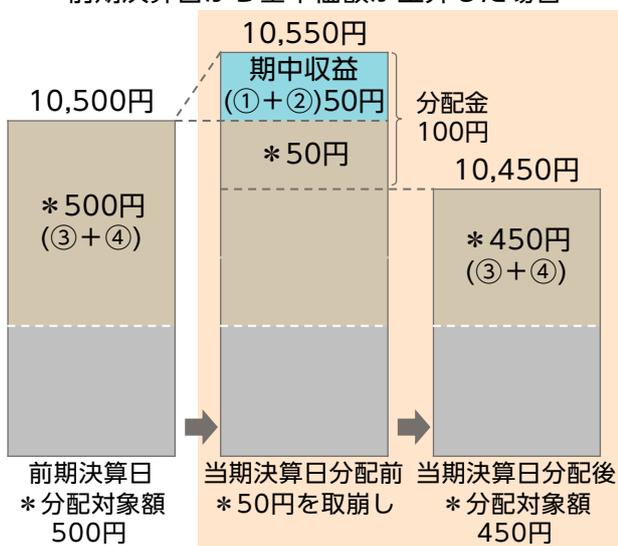
ファンドで分配金が支払われるイメージ



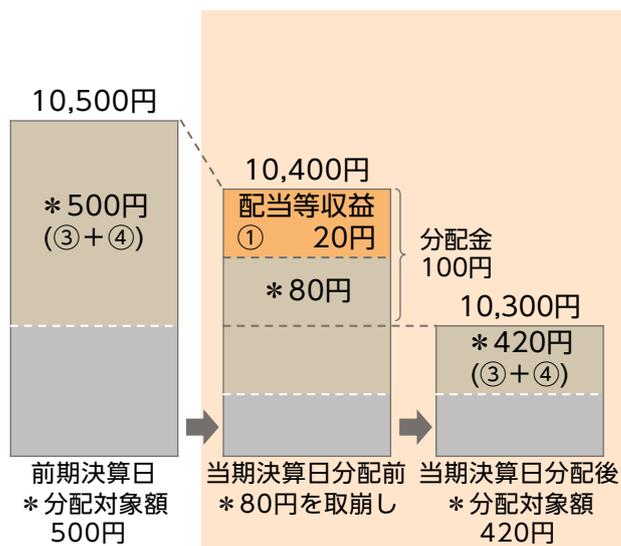
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



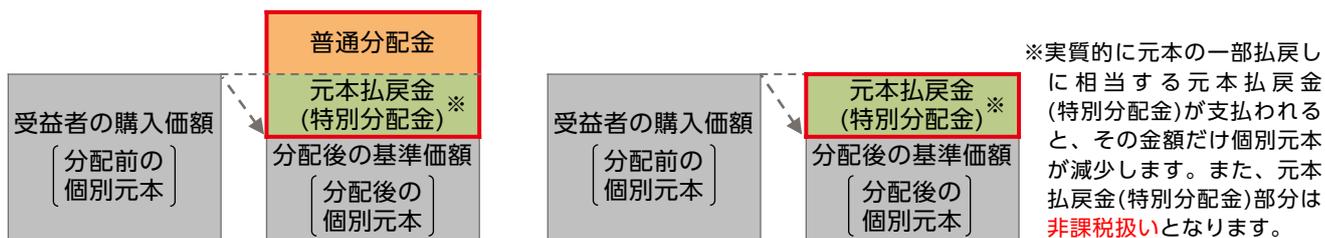
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用							
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。					
換金時	信託財産留保額	ありません。					
投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.21%(税抜1.1%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。					
		投資対象とする 指定投資信託証券	<table border="1"> <tr> <td>フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)</td> <td>年率0.616%(税抜0.56%)</td> </tr> <tr> <td>ニッセイマネーマーケットマザーファンド</td> <td>ありません。</td> </tr> </table>	フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	年率0.616%(税抜0.56%)	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	ありません。
		フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	年率0.616%(税抜0.56%)				
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	ありません。					
実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.826%(税抜1.66%)程度 をかけた額となります。						
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。						
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするフランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。					

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料は、フランクリン・templton・ジャパンの情報をもとにニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)

取扱販売会社名	登録番号	登録金融機関			取扱販売会社名	登録番号	登録金融機関		
		金融商品取引業者	登録金融機関	登録金融機関			金融商品取引業者	登録金融機関	登録金融機関
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	株式会社きらぼし銀行	関東財務局長(登金)第53号	○	○	○
岡三証券株式会社(※2)	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	関東財務局長(登金)第53号	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	関東財務局長(金商)第3198号	○			株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○		
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	株式会社三十三銀行(※1)	東海財務局長(登金)第16号	○		
東海東京証券株式会社(※3)	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	株式会社清水銀行	東海財務局長(登金)第6号	○		
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	株式会社但馬銀行(※2)	近畿財務局長(登金)第14号	○		
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○		
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○		
m o o m o o証券株式会社	関東財務局長(金商)第3335号	○			株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	株式会社長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社あいち銀行	東海財務局長(登金)第12号	○			株式会社南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○		○	株式会社百十四銀行(※1)	四国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	株式会社みなと銀行	近畿財務局長(登金)第22号	○		○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	株式会社山形銀行	東北財務局長(登金)第12号	○		
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	株式会社山梨中央銀行	関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			株式会社UI銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(※2)	関東財務局長(登金)第673号	○		
					三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っていません。
 (※2)インターネットのみのお取扱いとなります。
 (※3)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
m o o m o o証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三十三銀行(※1)		○	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社清水銀行		○	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社富山第一銀行(※1)		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※2)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っていません。
 (※2)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	